



法人町民税大幅減収 16億円借り入れ

今 定例会は、平成27年度の決算を審議するため、決算特別委員会を設置し、一般会計、特別会計、水道事業会計を慎重に審議した結果、原案どおり認定しました。

歳入 は、納税義務者数の増加などで個人町民税は増収。法人町民税は大手企業の納付額が大幅に減少したことや法人税割の税率が引き下げられたことにより、前年度比15億4093万円の減収となりました。そのため、減収補てん債16億円を借り入れ、一般会計歳入総額は前年度比6億3880万円の増額となりました。

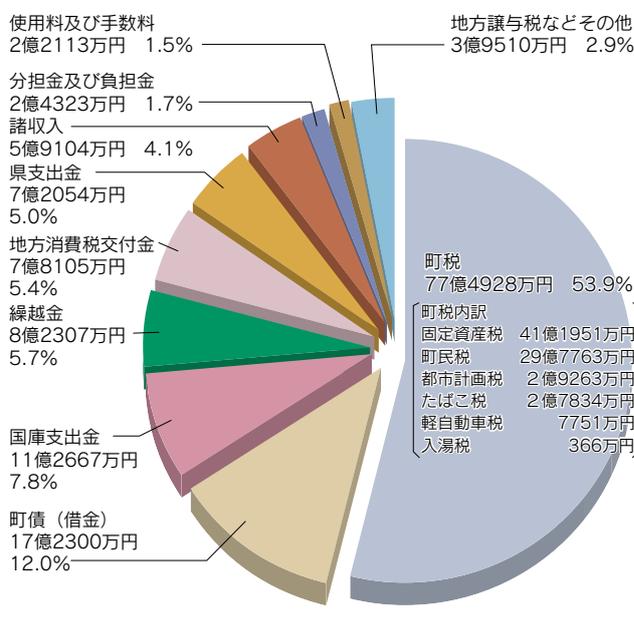
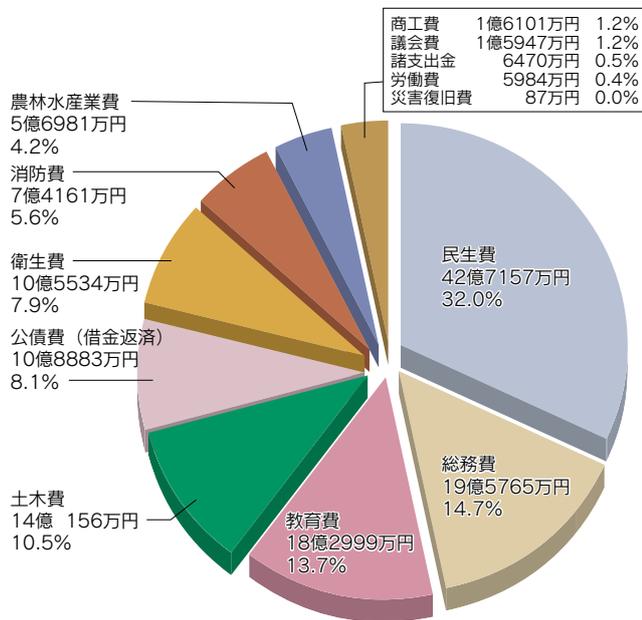
歳出 では、橋梁修繕、太陽光発電設備、町営住宅外壁断熱化、町道長嶺1号線舗装、消防救急無線デジタル化、生活道路整備、幸田駅西駐車場用地取得などの事業が実施されました。

なお、平成27年度の決算総額は、一般会計（円グラフのとおりに）と特別会計を合わせて、歳入215億2153万円、歳出203億1067万円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、11億5303万円の黒字となりました。

一般会計の決算額

歳出 133億6224万円

歳入 143億7411万円



採決（反対2：賛成13で認定）

平成27年度決算では、法人町民税の減収など、町税全体で大幅な減収となった。歳入全体としては増収となり、単年度財政力指数等は、財政の健全性が向上しているように示しているが、減収補てん債を起債した影響が大きく、自主財源比率は大幅に下降した。今後は行財政運営に関して、予断を許さない状況が続くものと見込まれる。限られた財源を有効に活用し、事務事業の効率化や行財政運営手法の見直しなど、住民福祉の向上と持続可能なまちづくりに、一層努力されることを望むものである。

平成27年度決算では、法人町民税の減収など、町税全体で大幅な減収となった。歳入全体としては増収となり、単年度財政力指数等は、財政の健全性が向上しているように示しているが、減収補てん債を起債した影響が大きく、自主財源比率は大幅に下降した。今後は行財政運営に関して、予断を許さない状況が続くものと見込まれる。限られた財源を有効に活用し、事務事業の効率化や行財政運営手法の見直しなど、住民福祉の向上と持続可能なまちづくりに、一層努力されることを望むものである。

監査委員
山下 力
池田 久男

平成27年度決算審査意見書

2日間にわたり集中審議

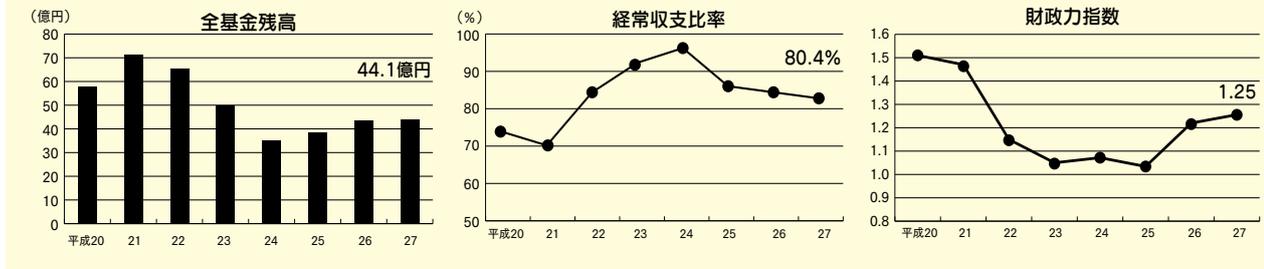
主な質疑

- Q** 経常収支比率が下がった要因は。
- A** 税込大幅減のため16億円借入し財源を確保した。未登記処理の進捗は。全体3085件中の処理不能を除き994件残っている。
- Q** 借地解消を。
- A** 解消に向け既存施設の移転を含め検討する。
- Q** 幸田保育園の大規模改修は。
- A** 平成29年度に実施の方で予算要求をしていく。
- Q** 国民健康保険税で資産割の廃止の考えは。
- A** 平成30年度の県統一化までは現状維持で。
- Q** 職員の資質向上を。
- A** 住民満足度の向上にむけた研修を実施していく。
- Q** 保育料金の多子減免制度の拡充は。
- A** 平成28年4月から年収360万円以下、ひとり親家庭の減免を拡充した。中学生の海外派遣を取りやめたが、今後は。
- A** 情勢を注視し、生徒の安全を最優先に判断。

主な事業成果

- Q** イノシシの被害が拡大しているが、現状は。
- A** 捕獲頭数からすると、減少はしていない。
- Q** 少人数学級の実現を。
- A** 少人数指導教員の加配により対応していく。
- Q** ふれあい農園の拡大は。
- A** 他にも良い場所がないか拡大の方向で検討している。
- Q** 生涯学習ガイドブックの印刷費が高額では。
- A** 競争見積りにより経費の削減を図っている。

主な財政指数の推移



安心できる決算

町税が15・5億円も大幅減少する中、社会福祉、児童福祉、健康増進事業や、各施設の長寿命化や修繕、太陽光発電の設置など、子育てや防災の面で充実が図られた。厳しい財政状況の中、町民の安心、安全、健康に留意した財政バランスであり、「愛と幸せのある 安心して暮らせるまち」を実現するための決算であった。

杉浦あきら 議員

賛成

反対

反対

討論

丸山千代子 議員

伊藤宗次 議員

丸山千代子 議員
反対
 税収不足として16億円の借入しながら9億7200万円の黒字。一方、基金は41億6677万円積み立てた。法人町民税の一部国税化の影響は大きい。制限税率まで引き上げ自主財源確保を。マイナンバーは社会保障切り捨てになり反対だ。貧困と格差社会の拡大で住民の暮らしを直撃している。営業や福祉、教育を支援する町政を。

伊藤宗次 議員
反対
 日々低下し続ける大須賀町政 財政規律強調し年度末16億円借入で豹変。都市計画税は矛盾税制。計画的廃止を。保育料基準見直し、引き下げ。多子減免に制限設けず子育て支援を。借地13万m余。借地料4673万円余。借地解消を。安定した人口増の町へ。定住化支援を。中学生海外派遣中止で500万円。修学旅行費保護者負担軽減に。町長が横取り狙っている。

特別会計・企業会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	3187万円	3187万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	37億1564万円	36億856万円	反対2：賛成13で認定
	後期高齢者医療	3億2904万円	3億2807万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険	16億1541万円	15億6225万円	反対2：賛成13で認定
	幸田駅前土地区画整理事業	3億3289万円	3億1489万円	全員賛成で認定
	農業集落排水事業	3億8415万円	3億7520万円	反対2：賛成13で認定
	下水道事業	7億3844万円	7億2761万円	反対2：賛成13で認定
企業会計(税抜き)	水道事業会計	7億6860万円	6億3116万円	反対2：賛成13で認定
		1億3785万円	4億1169万円	